

四半期報告書

(第34期第3四半期)

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]	26
--------------	----

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年4月6日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 至朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 杉下 誠司
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2596
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 杉下 誠司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都新宿区西新宿一丁目25番1号) ミタチ産業株式会社 大阪支店 (大阪府中央区博労町三丁目1番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 6月1日 至平成21年 5月31日
売上高 (千円)	20,494,765	21,990,902	5,493,057	8,079,428	26,449,970
経常利益 (又は経常損失△) (千円)	237,430	313,865	△13,801	140,773	253,042
四半期(当期)純利益 (又は四半期純損失△) (千円)	109,130	182,676	△6,659	81,344	126,336
純資産額 (千円)	—	—	4,864,230	4,976,036	4,921,224
総資産額 (千円)	—	—	10,480,811	13,466,994	10,288,761
1株当たり純資産額 (円)	—	—	661.81	677.02	669.56
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (又は四半期純損失△) (円)	14.84	24.85	△0.90	11.06	17.18
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	46.4	36.9	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	599,189	△282,364	—	—	1,644,177
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△147,862	△569,398	—	—	△189,115
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△867,887	252,024	—	—	△1,342,797
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	781,813	747,804	1,327,320
従業員数 (人)	—	—	606	587	585

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	587(215)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員）は当第3四半期連結会計期間の平均人員数を（ ）外数で記載しております。なお、臨時雇用者で1日の所定労働時間が通常の社員の1日の所定労働時間（7.5時間）と異なる者については、1日7.5時間換算しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	133(1)
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員）は当第3四半期会計期間の平均人員数を（ ）外数で記載しております。なお、臨時雇用者で1日の所定労働時間が通常の社員の1日の所定労働時間（7.5時間）と異なる者については、1日7.5時間換算しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比 (%)
国内事業部門	14,974	71.4
海外事業部門	1,671,850	224.2
合 計	1,686,824	220.0

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。
2. 第1四半期連結会計期間より、組織改編を実施し、国内事業部門および海外事業部門に改編しておりますため、前年同期比の記載は前期実績を新部門区分に組み替えて算出しております。
3. 生産実績は、国内事業部門のうち当社連結子会社大洋電機㈱および海外事業部門のうち当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC.にて生産販売した金額を表しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比 (%)
半導体	2,328,206	134.7
液晶	117,163	26.9
電子部品	758,585	148.4
ユニット・アセンブリ	2,498,866	529.6
その他	2,174,642	165.2
合 計	7,877,464	176.5

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別に記載しております。
2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分を控除しております。
3. 主な仕入先は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	
	金 額	割合 (%)
㈱東芝	2,699,203	34.3
シャープ㈱	1,371,766	17.4

なお、㈱東芝の仕入金額には㈱東芝の販売子会社㈱デバイスリンクからの仕入を含んでおります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における商品の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同期比 (%)
半導体	2,394,823	138.6
液晶	143,695	33.0
電子部品	853,125	149.5
ユニット・アSEMBリ	2,637,722	268.9
その他	2,050,060	115.3
合計	8,079,428	147.1

当第3四半期連結会計期間における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同期比 (%)
国内事業部門	5,787,015	144.1
海外事業部門	2,292,413	155.2
合計	8,079,428	147.1

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別および部門別に記載しております。
2. 第1四半期連結会計期間より、組織改編を実施し、国内事業部門および海外事業部門に改編しておりますため、前年同期比の記載は前期実績を新部門区分に組み替えて算出しております。
3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
アイシン精機(株)グループ	2,183,640	39.8	2,985,916	37.0
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	1,878,953	34.2	2,335,817	28.9
アイシン精機(株)	304,687	5.6	650,098	8.0
シャープ(株)	661,760	12.0	1,613,655	20.0
小計	2,845,401	51.8	4,599,571	56.9
連結売上高合計	5,493,057	100.0	8,079,428	100.0

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産・輸出は増加し、一部で緩やかに回復しつつあるものの、雇用は依然として厳しい情勢であり景気回復の先行きは不透明な状況となりました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要取引先である自動車分野において、ハイブリッドカー向け商材が市場の好況を受け、受注拡大しており堅調に推移いたしました。またアミューズメント分野につきましては、液晶販売などが伸び悩み売上は減少いたしました。民生分野の販売におきましては、光半導体の受託生産が伸張し堅調に推移いたしました。その他分野におきましても、工作機械向け組付け受注が回復し売上が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は8,079百万円（前年同期比47.1%増）、利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制等により、営業利益は115百万円（前年同期は営業損失38百万円）、経常利益は140百万円（前年同期は経常損失13百万円）、四半期純利益は81百万円（前年同期は四半期純損失6百万円）となりました。

事業の部門別売上概況は次のとおりであります。

① 国内事業部門

カーナビゲーション向け商材ならびにハイブリッドカー向け商材の販売が堅調に推移し、工作機械向け組付け受注が回復した結果、売上高は5,787百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

② 海外事業部門

光半導体の受託生産が伸張し堅調に推移した結果、売上高は2,292百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が179百万円減少、受取手形及び売掛金が1,386百万円増加、たな卸資産が815百万円増加、流動資産のその他が1,353百万円増加する一方、支払手形及び買掛金が1,955百万円増加、短期借入金が591百万円増加、流動負債のその他が781百万円増加しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は13,466百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,178百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ34百万円減少し、747百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は1,297百万円（前年同期は69百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の増加額930百万円、その他の流動資産の減少額469百万円があったものの、売上債権の増加額779百万円、その他の流動負債の減少額1,445百万円が反映されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は155百万円（前年同期は43百万円の使用）となりました。これは主に貸付による支出144百万円が反映されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は970百万円（前年同期は112百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増減額（純額）による収入1,035百万円が反映されたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動はありません。なお、研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 前四半期連結会計期間末に計画中でありました当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. の光半導体設備および当社のコンテンツ・プリンティング販売設備のリース契約（オペレーティング・リース等も含む）による重要な設備の新設は平成21年12月から平成22年2月に全て完了しました。

② リース契約（オペレーティング・リース等も含む）による重要な設備の新設のうち当第3四半期連結会計期間に新たに確定したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			着手	完了	
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカビテ州)	光半導体設備 の増設	193,500	平成22年3月	平成22年4月	月産123万個 生産能力の増加

③ 新たに確定した重要な設備の改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年4月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,350,000	7,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日	—	7,350,000	—	521,600	—	572,400

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,349,000	73,484	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	7,350,000	—	—
総株主の議決権	—	73,484	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ミタチ産業株式会社	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高（円）	539	539	520	500	477	466	492	525	469
最低（円）	370	464	482	456	434	408	418	460	418

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	東京支店長	常務取締役	経営企画室長 (管理部門担当)	伊藤 洋	平成21年9月1日
取締役	経営企画室長兼 管理部長 (管理部門担当)	取締役	管理部長	杉下 誠司	平成21年9月1日
常務取締役	東京支店長兼 特販営業部担当	常務取締役	東京支店長	伊藤 洋	平成21年12月1日
常務取締役	海外事業推進部担当兼 技術開発室担当	常務取締役	海外部門担当	奥村 浩文	平成21年12月1日
取締役	管理部長兼 業務部担当	取締役	経営企画室長兼 管理部長 (管理部門担当)	杉下 誠司	平成21年12月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,804	1,363,320
受取手形及び売掛金	※1 6,514,666	※1 5,128,344
たな卸資産	※2 2,363,858	※2 1,548,002
繰延税金資産	48,208	55,575
未収消費税等	216,154	180,050
未収還付法人税等	—	85,930
その他	1,467,273	114,174
貸倒引当金	△7,528	△8,135
流動資産合計	11,786,437	8,467,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	467,280	514,096
機械装置及び運搬具（純額）	38,281	41,051
土地	477,877	477,877
リース資産（純額）	150,870	184,872
その他（純額）	32,509	43,733
有形固定資産合計	※3 1,166,819	※3 1,261,632
無形固定資産	118,553	137,129
投資その他の資産		
投資有価証券	91,485	74,339
差入保証金	270,928	271,384
繰延税金資産	11,034	14,968
その他	46,637	80,651
貸倒引当金	△24,902	△18,608
投資その他の資産合計	395,184	422,736
固定資産合計	1,680,557	1,821,497
資産合計	13,466,994	10,288,761

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,530,012	※1 3,574,689
短期借入金	1,333,609	742,514
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	53,712	51,199
未払法人税等	81,885	6,183
賞与引当金	45,012	77,500
役員賞与引当金	3,750	—
その他	959,529	178,357
流動負債合計	8,207,512	4,830,444
固定負債		
長期借入金	100,000	300,000
リース債務	101,604	136,742
繰延税金負債	11,608	8,860
負ののれん	27,229	43,567
その他	43,003	47,921
固定負債合計	283,445	537,092
負債合計	8,490,958	5,367,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400
利益剰余金	3,916,473	3,841,440
自己株式	△87	△87
株主資本合計	5,010,386	4,935,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,241	△14,760
為替換算調整勘定	△29,108	631
評価・換算差額等合計	△34,350	△14,128
純資産合計	4,976,036	4,921,224
負債純資産合計	13,466,994	10,288,761

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	20,494,765	21,990,902
売上原価	18,714,903	20,362,262
売上総利益	1,779,862	1,628,640
販売費及び一般管理費	※ 1,608,243	※ 1,390,336
営業利益	171,618	238,303
営業外収益		
受取利息	4,790	6,502
受取配当金	1,673	733
仕入割引	25,683	21,642
受取家賃	37,959	37,088
負ののれん償却額	16,337	16,337
その他	10,334	13,880
営業外収益合計	96,778	96,184
営業外費用		
支払利息	18,798	10,970
ファクタリング料	722	444
売上割引	3,171	2,840
為替差損	6,731	5,703
その他	1,542	664
営業外費用合計	30,967	20,622
経常利益	237,430	313,865
特別損失		
投資有価証券評価損	27,302	—
特別損失合計	27,302	—
税金等調整前四半期純利益	210,128	313,865
法人税、住民税及び事業税	49,366	123,802
法人税等調整額	51,631	7,386
法人税等合計	100,997	131,189
四半期純利益	109,130	182,676

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	5,493,057	8,079,428
売上原価	5,032,754	7,489,889
売上総利益	460,302	589,538
販売費及び一般管理費	※ 498,626	※ 473,679
営業利益又は営業損失(△)	△38,323	115,859
営業外収益		
受取利息	1,494	2,754
受取配当金	736	152
仕入割引	8,937	8,137
受取家賃	12,591	11,905
負ののれん償却額	5,445	5,445
為替差益	2,451	—
その他	1,908	1,705
営業外収益合計	33,566	30,101
営業外費用		
支払利息	6,809	3,469
ファクタリング料	681	180
売上割引	1,101	1,299
為替差損	—	177
その他	451	60
営業外費用合計	9,044	5,186
経常利益又は経常損失(△)	△13,801	140,773
特別利益		
役員賞与引当金戻入額	2,500	—
特別利益合計	2,500	—
特別損失		
投資有価証券評価損	15,771	—
特別損失合計	15,771	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△27,072	140,773
法人税、住民税及び事業税	△63,217	41,712
法人税等調整額	42,804	17,716
法人税等合計	△20,413	59,428
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,659	81,344

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	210,128	313,865
減価償却費	116,860	129,435
のれん償却額	2,208	490
負ののれん償却額	△16,337	△16,337
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64,344	△32,488
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,313	3,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,905	5,686
受取利息及び受取配当金	△6,463	△7,235
支払利息	18,798	10,970
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,302	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,631,068	△1,386,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	298,211	△823,615
未収消費税等の増減額 (△は増加)	77,242	△36,103
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△18,150	△1,206,891
差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,784	△2,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,284,036	1,960,709
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△33,366	782,419
その他	△2,062	△8,330
小計	937,864	△313,147
利息及び配当金の受取額	5,332	4,104
利息の支払額	△18,049	△10,945
法人税等の支払額	△325,959	△52,042
法人税等の還付額	—	89,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,189	△282,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,000	△426,000
定期預金の払戻による収入	21,000	26,000
有形固定資産の取得による支出	△74,279	△19,404
有形固定資産の売却による収入	1,834	—
無形固定資産の取得による支出	△17,478	△6,106
投資有価証券の取得による支出	△1,008	△1,030
差入保証金の差入による支出	955	2,984
預り保証金の返還による支出	△15,000	△1,492
関係会社出資金の払込による支出	△43,248	—
貸付けによる支出	—	△144,000
その他	5,361	△349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,862	△569,398

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△724,546	593,797
長期借入金の返済による支出	—	△200,000
リース債務の返済による支出	—	△38,874
自己株式の取得による支出	△17	—
配当金の支払額	△143,323	△102,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△867,887	252,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,576	△5,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△425,137	△604,814
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,951	1,327,320
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 781,813	※ 747,804

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、美達奇電子(深圳)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)												
<p>※1 連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>67,721千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>354,726千円</td> </tr> </table>	受取手形	67,721千円	支払手形	354,726千円	<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の内額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>50,945千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>199,353千円</td> </tr> </table>	受取手形	50,945千円	支払手形	199,353千円				
受取手形	67,721千円												
支払手形	354,726千円												
受取手形	50,945千円												
支払手形	199,353千円												
<p>※2 たな卸資産</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,530,478千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>480,492千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>352,886千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,530,478千円	仕掛品	480,492千円	原材料及び貯蔵品	352,886千円	<p>※2 たな卸資産</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>933,876千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>190,110千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>424,015千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	933,876千円	仕掛品	190,110千円	原材料及び貯蔵品	424,015千円
商品及び製品	1,530,478千円												
仕掛品	480,492千円												
原材料及び貯蔵品	352,886千円												
商品及び製品	933,876千円												
仕掛品	190,110千円												
原材料及び貯蔵品	424,015千円												
<p>※3 有形固定資産減価償却累計額</p> <p>1,035,234千円</p>	<p>※3 有形固定資産減価償却累計額</p> <p>963,890千円</p>												
	<p>4 債権流動化による譲渡残高</p> <p>26,510千円</p>												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)														
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>542,997千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,343千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,895千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	542,997千円	賞与引当金繰入額	38,343千円	貸倒引当金繰入額	3,895千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>461,195千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>45,012千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>3,750千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9,236千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	461,195千円	賞与引当金繰入額	45,012千円	役員賞与引当金繰入額	3,750千円	貸倒引当金繰入額	9,236千円
給与及び手当	542,997千円														
賞与引当金繰入額	38,343千円														
貸倒引当金繰入額	3,895千円														
給与及び手当	461,195千円														
賞与引当金繰入額	45,012千円														
役員賞与引当金繰入額	3,750千円														
貸倒引当金繰入額	9,236千円														

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)														
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>164,820千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,343千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>794千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	164,820千円	賞与引当金繰入額	38,343千円	貸倒引当金繰入額	794千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>154,586千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>45,012千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>1,250千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,618千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	154,586千円	賞与引当金繰入額	45,012千円	役員賞与引当金繰入額	1,250千円	貸倒引当金繰入額	7,618千円
給与及び手当	164,820千円														
賞与引当金繰入額	38,343千円														
貸倒引当金繰入額	794千円														
給与及び手当	154,586千円														
賞与引当金繰入額	45,012千円														
役員賞与引当金繰入額	1,250千円														
貸倒引当金繰入額	7,618千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 817,813	現金及び預金勘定 1,183,804
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 36,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 436,000
現金及び現金同等物 781,813	現金及び現金同等物 747,804

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年2月28日)
普通株式(株)	7,350,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年2月28日)
普通株式(株)	121

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月26日 定時株主総会	普通株式	51,449千円	利益剰余金	7円00銭	平成21年5月31日	平成21年8月27日
平成21年12月25日 取締役会	普通株式	51,449千円	利益剰余金	7円00銭	平成21年11月30日	平成22年2月10日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、同事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、同事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	680,486	680,486
II 連結売上高（千円）		5,493,057
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.4	12.4

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,030,538	2,030,538
II 連結売上高（千円）		8,079,428
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.1	25.1

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	3,862,913	3,862,913
II 連結売上高（千円）		20,494,765
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.8	18.8

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	4,822,648	4,822,648
II 連結売上高（千円）		21,990,902
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.9	21.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末において、当社グループの事業の運営に重要性がなく、かつ、金額的重要性も乏しいため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)		前連結会計年度末 (平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	677円2銭	1株当たり純資産額	669円56銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純利益	14円84銭	1株当たり四半期純利益	24円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
四半期純利益 (千円)	109,130	182,676
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	109,130	182,676
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,349,924	7,349,879

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純損失	△0円90銭	1株当たり四半期純利益	11円6銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期純利益 (千円) (又は四半期純損失△)	△6,659	81,344
普通株式に係る四半期純利益 (千円) (又は四半期純損失△)	△6,659	81,344
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,349,913	7,349,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

平成21年12月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・51,449千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成22年2月10日

(注) 平成21年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月7日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（1）重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月2日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。